

米の安定供給等を求める意見書（案）

政府は、米価の上昇が「需要に対して生産が不足していたことが要因」とする検証結果をまとめた。国は米不足をようやく認め、米の増産に踏み切ることを表明したが、新政権になり、増産から一転、需要に応じた米生産が原則・基本との考えを示した。

気候危機が深刻化する中、農家は毎年、米の作柄を心配し、同時に価格下落への不安も広がっている。これまで、国は需給に対する責任を放棄し、生産者にその責任を押し付けてきた。その結果、米を作りたくても作れない、米を作り続けることができない、後継者がいないなどの状況を招き、2000 年代以降、米農家は 120 万戸以上が減少している。消費者は「安心して日本の米が食べ続けられる」、農家は「安心して米を作り続けられる」、そうした食糧政策の実現が求められている。

米の減産策から増産策に転換し、農家が意欲を持って生産できるようにセーフティーネットとして価格保障・所得補償政策を確立すべきである。さらに中山間地への支援、新規就農者支援の拡充など、抜本的な政策転換に国が踏み出すときである。農家の収入を支え、国民の食糧を守る政策が求められている。

以上の趣旨により、下記の項目の早期実現を求め、意見書を提出する。

1. 米の増産策を進め、国を挙げて十分な備蓄を確保すること。
2. 農家が安心して米を生産し、国民に安定供給できるよう農産物の価格保障、所得補償政策を確立すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 7 年 12 月 16 日

衆議院議長 様
参議院議長 様
内閣総理大臣 様
農林水産大臣 様

白河市議会議長
石名 国光